

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や生活様式、価値観の変化に確実に対応するとともに、「基本政策」をスピード感をもって戦略的かつ着実に進めるための具体的指針とする。

## 現状と課題

### 本市を取りまく現状

- 人口減少・少子高齢化の急速化、社会保障費の増大が令和22年（2040年）頃ピークに
- SDGs（貧困や気候変動など2030年までに取り組むべきビジョン）未来都市に選定
- 多様化する市民ニーズへの対応のため、ダイバーシティ（多様性）の推進が必要
- 地域活動の担い手不足など、地域コミュニティを取り巻く状況の変化
- コロナ危機に伴い早急なデジタル・ガバメントへの変革が求められている
- コロナ危機により経済活動が大きなダメージを受け、市民の暮らしにも影響が出ている

### 今後の課題

- 今後の生産人口減少・AI等の新技術の台頭などをふまえた、一層の生産性と成果の向上
- 今後の税収減が避けられない中、新たな生活様式に対応した暮らしや産業への支援を行うため、事業の優先順位の見直し
- 学び方改革、経済活動の支援、市民の健康や暮らし支援、強靱なまちづくりの推進など

コロナ危機を「変革する機会」ととらえ、財政・事業運営の見直し、デジタル・ガバメントの推進、コロナ危機後の未来への投資など、『新たな社会を創造する都市』の実現をめざす

## 経営戦略の考え方

### 定義

既成概念やこれまでのやり方にとらわれず、未来に向けて中長期的な視点に立ち、今何をすべきかを考え、様々な主体と連携・協働しながらスピード感をもって行動する  
 この戦略によって、資源の充実を図りながら、効果的・効率的に投資し、めざす未来へ到達するシナリオを「戦略」とする

### 基本的考え方

- 「市民起点」で市民にとってより価値のあるサービスを提供する
- 「誰一人取り残さない」SDGsの考え方のもと、中長期的な視点で、経済・社会・環境を統合し、多様な主体と取組む

## 戦略と取組み方針

- 豊かに住む・働く・学ぶ人一人ひとりが、「健康・安心・安全」、「経済の安定」「生きがいの充実」によって、“豊かに生きること”ができるまちづくりを進める
- 人や情報の集積、新たな産業や雇用、文化・ブランド価値を自ら生み出す
- 都心部や近隣都市と連携して相乗効果を創出する

### 戦略1 生産性・成果向上戦略

- デジタル・ガバメントの推進 デジタルを活用した市民サービスの利便性・快適性の向上、ワークスタイルの変革
- 事業・施設マネジメントの強化 事務事業の見直し、施設再編の推進、施設整備・管理手法の見直し、客観的データに基づく政策推進

### 戦略2 人・組織づくり戦略

- ダイバーシティ（多様性）の推進 障害者雇用の推進、女性のキャリアアップ推進、育児・介護と仕事の両立支援
- 人材育成の推進 戦略を支える人材の育成、採用活動の強化
- 簡素で最適な執行体制の構築 状況に応じた柔軟な組織管理、総職員数・総人件費ベースでの管理、人事・給与制度の見直し
- ガバナンス（内部統制、管理体制）の強化 内部統制システムの整備、PDCAマネジメントシステムの強化

### 戦略3 財務戦略

- コロナ危機に対応した「中期財政計画」の見直し 当面の課題を乗り越える財政運営、コロナ後を見据えた取組みの強化・重点化
- 中長期的な視点をふまえた財務マネジメント 新たな社会に向けた重点投資、社会経済の変化をふまえた財務マネジメント、歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み

### 戦略4 共感・共創戦略

- 広報力の強化 SNSを活用した情報発信強化、広報誌・HP見直し、広報戦略アドバイザー制度、「市長ふれあいトーク」実施
- 都市ブランドの向上 新しい生活様式に対応した「豊中発」の取組みによってシビックプライドとブランド向上を図る
- オープンイノベーションの推進 公・民・学連携プラットフォーム活用、連携協定の締結、民間活力の導入（民営化・Park-PFIなど）、自治体間の広域連携の推進

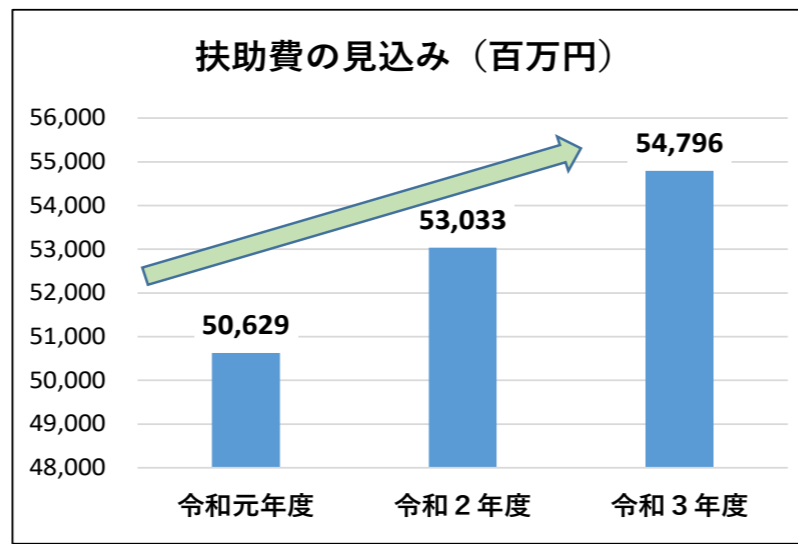
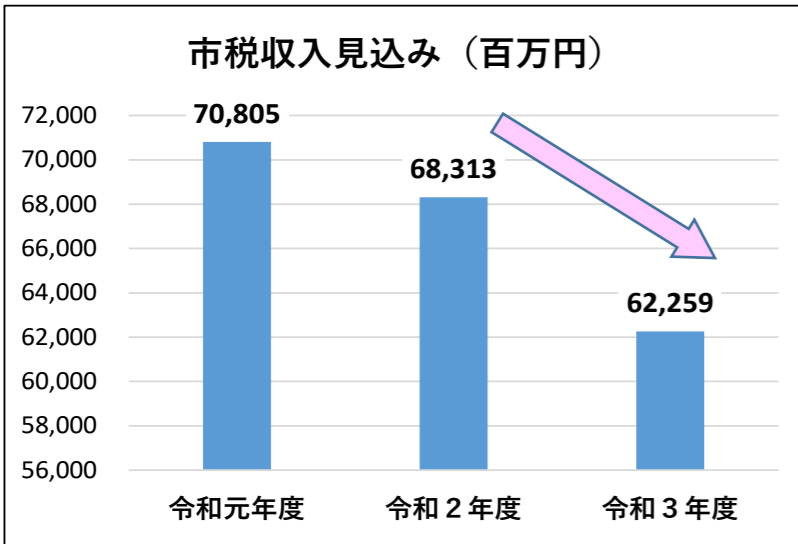
### 戦略5 未来への投資戦略

- 子育て支援・学び方改革 安心して子育て・働ける環境づくり、ICTを活用した学び方改革の推進
- 経済活動の支援 地域経済の再生・活性化支援
- 市民の健康や暮らし支援 雇用創出・就労支援、市民の暮らしを守る包括的支援、心と体の健康づくり支援
- 強靱なまちづくりの推進 災害対策の実施、感染症対策の実施、気候変動への対策
- 南部地域活性化の推進（個別活用計画の策定など） 南部地域活性化基本計画の推進、魅力ある学校づくりの推進（地域資源を活用したキャリア教育など特色ある独自の教育活動）、（仮称）南部コラボセンターの開設

# 中期財政計画（改訂版）の概要

## コロナ危機に伴う新たな課題

- 歳入の急激な減少が見込まれる。
- 新型コロナウイルス感染症対策のための歳出増。
- 不況の長期化などの影響が続けば社会保障関係経費の一層の増大につながる。
- 国の地方財政措置による財源保障はあるが、本市特有の財政的課題を克服しなければ乖離が大きくなる。
- 基金残高・市債残高というストック面の余力を維持しなければ、今後の危機時への対応ができない。



（補正前経常ベース）

## 基本的な考え方と改革の方向性

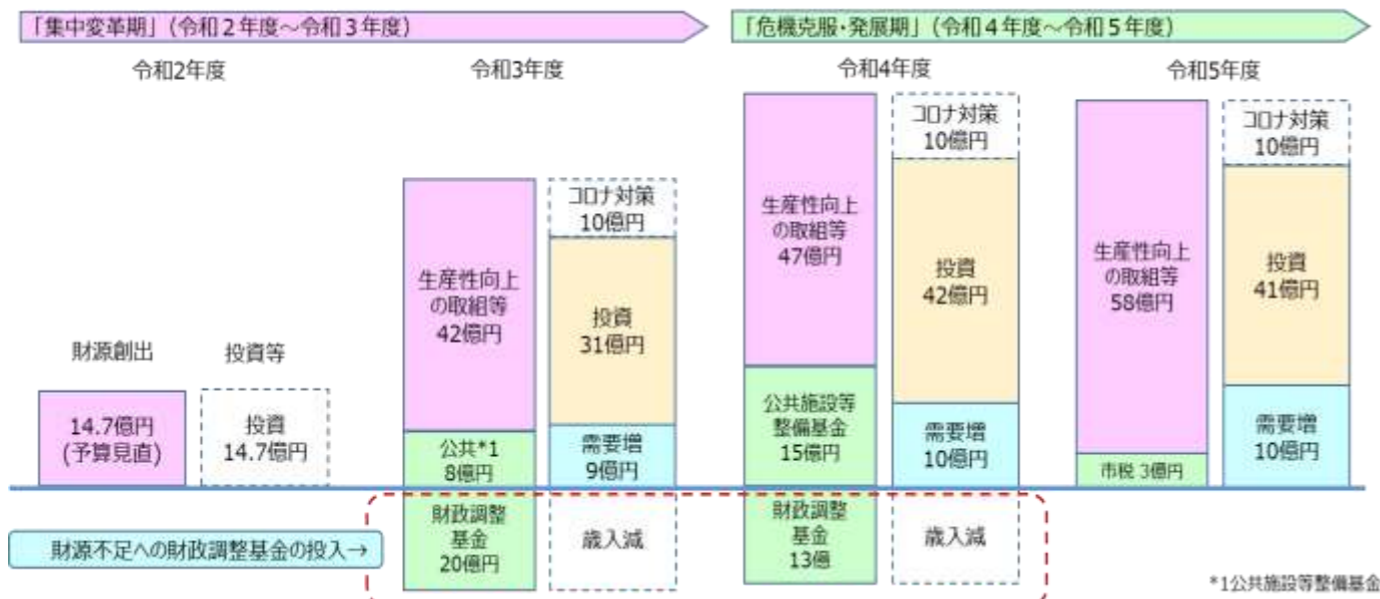
「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」への対応に加え、「新型コロナウイルス感染症に伴う危機を乗り越え、新たな社会に向かう」視点を踏まえた財政運営

- 集中変革期（令和2～3年度）と危機克服・発展期（令和4～5年度）を分けた財政運営
- 「新たな財源の創出」と「投資額の確保」による財政運営の実施
- 「経常フレーム」「建設事業フレーム」及び「コロナ対策フレーム（新設）」による管理

取組み・方向性	内容
生産性向上の取組み	人件費・物件費等に係る取組み AI・RPA・窓口サービス電子化などデジタルガバメントの加速化 業務の効率・標準化（他団体ベンチマーク） 公民役割分担の更なる推進
	建設コストの削減 中期財政計画をふまえた施設整備の決定 施設管理者における整備方針・提供サービス等の早期明確化 整備決定時の費用概算を超えない事業マネジメント PPP/PFI/性能発注一括方式の積極的導入 多様なコスト削減策の適用 クラウドファンディング等多様な資金調達手段の活用
扶助費等の伸び抑制	地域包括ケアシステムの推進；就業促進や介護予防などの強化データを活用した効果的な事業実施の推進
予算配分・執行管理	各フレーム設定をふまえ、従来型の事業・業務のあり方からの転換を進める視点でのビルド&スクラップ方式の徹底、データとエビデンスに基づく成果の精査により予算を配分。執行段階においても、支出の精査と収入の上乗せを図る取組みをさらに強化
税収等向上の取組み	市税収納率の向上 データ分析による関連施策への反映
基金等の活用	集中改革・危機克服期における投資への活用（公共施設等整備基金）

## 新たな財源の創出と投資のイメージ

- ・グラフ左側：各年度の主な「財源創出額」
- ・グラフ右側：各年度の主な「投資額」
- ・差額：決算黒字及び更なる投資額の財源



## 収支計画（一般会計・全体）

（単位：百万円）

フレーム	令和2	令和3	令和4	令和5
歳入				
市税等一般財源	95,482	89,510	90,307	91,216
使用料・手数料等	11,664	8,091	7,053	7,553
国費・府費	86,782	43,579	45,107	45,339
市債	4,910	5,050	5,351	5,501
国費・府費	1,513	1,923	2,249	2,116
基金取崩	2,451	2,914	2,910	100
土地売却	160	160	160	160
歳入合計	202,962	151,227	153,136	151,985
歳出				
人件費	27,712	27,066	26,777	25,476
物件費等	92,459	46,882	47,160	46,636
扶助費	54,537	54,796	55,383	56,182
事業費	8,730	11,098	12,976	12,212
公債費	9,205	9,271	9,472	10,108
基金積立	7,434	1,107	365	365
コロナ対策フレーム（一般財源）	1,400	1,000	1,000	1,000
歳出合計	201,478	151,220	153,134	151,979
収支	1,484	7	2	6

○経常フレーム  
歳入は市税等一般財源や扶助費等に係る国・府支出金を計上し、歳出は各事業実施に係る人件費や物件費、社会保障関係経費に要する経費を計上しています。毎年度の効果額、中長期的な視点に立った取組みにより経費の抑制を図ります。

○建設事業フレーム  
建物や土地等の取得及び売却に係る経費や基金積立・取崩しなど「資産」に係る経費を計上しています。後年度の事業費等の状況を明らかにすることで、計画的な資産活用を図ります。

○コロナ対策フレーム  
市民生活・地域経済の下支えとなるよう、基礎自治体としての施策に要する費用を計上するとともに、危機克服・新たな社会への対応に資する施策に財源を配分します。